



平成31年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年11月期第1四半期の連結業績(平成30年12月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年11月期第1四半期	2,500	7.6	△69	—	△73	—	△88	—
30年11月期第1四半期	2,323	△5.8	△67	—	△67	—	△22	—

(注) 包括利益 31年11月期第1四半期 △127百万円 (—%) 30年11月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年11月期第1四半期	△52 08	—
30年11月期第1四半期	△12 95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年11月期第1四半期	10,015	4,057	40.4
30年11月期	10,862	4,202	38.6

(参考) 自己資本 31年11月期第1四半期 4,049百万円 30年11月期 4,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期	—	—	—	10 00	10 00
31年11月期	—	—	—	—	—
31年11月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,310	△2.9	50	—	20	—	10	—	5 87
通期	10,770	△2.5	125	—	85	—	40	—	23 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年11月期1Q	1,857,113株	30年11月期	1,857,113株
31年11月期1Q	153,495株	30年11月期	153,495株
31年11月期1Q	1,703,618株	30年11月期1Q	1,703,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動等から依然として先行き不透明な状況が続きました。また円安の影響から原材料、人件費、物流費の高騰など、コスト高への影響が依然として続く中で推移しました。

このような経済状況下、当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品作り、家具、建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業を推進するとともに、変種・変量生産のための体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25億円（前年同四半期比7.6%増）となり、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

金融機関、大手企業の移転案件への積極的な営業展開を実施してまいりました。

また、働き方改革に対応して、オフィスの生産性向上を追求した、オフィススペースのワークモードに合わせた「場」の選択、ウェルビーイングに配慮したオフィス作業環境の構築などを包含したソリューションセールスを積極的に展開、企業のリニューアル需要の確保に注力し、売上高は前年同四半期を上回りましたが、特に事務用家具部門における厳しい価格競争による販売価格の低下や運送、施工費等の搬入諸経費の高騰によるコスト高により営業損失となりました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場状況が続くなか、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入、リビングルームでの在宅ワーキング・新しい学習スタイルに対応したSOHO家具商品「ラティック」の新発売、インターネットによる通信販売など受注拡大に注力しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は16億61百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）40百万円）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

昨年来、全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件並びに耐震化による改築・リニューアル案件の整備計画が全国的に一段落しましたが、国公立病院など計画案件は回復基調にあり、入札不調・計画延期などの影響を受けていた当社の主力製品、懸垂式引戸「アキュドユニット」については完工物件が緩やかながら増加傾向にあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましては建築コスト削減等厳しい環境が続き、前年同四半期を下回る売上高となりました。

着工遅れとなっていた物件については、漸次着工・完工が増加傾向にあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院等医療関連施設向けクリーン機器につきましては、新規着工・完工案件及び既設中央手術室部門のリニューアル案件の受注は低迷しましたが、小中規模工場の作業環境改善を目的として開発した空調機「エリア空調機」の受注が好調で、半導体製造装置メーカー向けドライコイルユニットの追加受注などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は8億38百万円（前年同四半期比24.6%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が4億41百万円、受取手形及び売掛金が1億50百万円、仕掛品が2億4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は59億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億5百万円、長短借入金が3億47百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は40億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が105百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成31年3月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,423	346,860
受取手形及び売掛金	1,484,951	1,333,991
商品及び製品	1,287,206	1,258,503
仕掛品	1,146,672	942,018
原材料及び貯蔵品	189,753	188,311
その他	89,082	80,771
貸倒引当金	△218	△218
流動資産合計	4,985,872	4,150,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,797	1,365,487
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	529,791	559,712
有形固定資産合計	4,277,870	4,300,481
無形固定資産	52,870	48,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,773	1,164,379
その他	341,343	354,402
貸倒引当金	△2,570	△2,434
投資その他の資産合計	1,545,546	1,516,347
固定資産合計	5,876,287	5,864,839
資産合計	10,862,160	10,015,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	1,553,640
短期借入金	1,246,500	1,107,394
1年内返済予定の長期借入金	873,632	804,256
未払法人税等	23,709	5,614
賞与引当金	-	7,892
受注損失引当金	-	14,200
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	31,877
その他	544,917	494,144
流動負債合計	4,613,035	4,019,021
固定負債		
長期借入金	1,058,396	919,141
リース債務	148,077	169,762
退職給付に係る負債	481,305	490,743
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,850	5,654
固定負債合計	2,046,513	1,938,185
負債合計	6,659,548	5,957,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	469,878
自己株式	△157,882	△157,882
株主資本合計	3,416,220	3,310,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	△34,644
繰延ヘッジ損益	381	41
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	738,881
非支配株主持分	7,695	8,539
純資産合計	4,202,611	4,057,873
負債純資産合計	10,862,160	10,015,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,323,718	2,500,150
売上原価	1,886,244	2,059,184
売上総利益	437,473	440,965
販売費及び一般管理費	504,668	510,274
営業損失(△)	△67,195	△69,309
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	9,237	8,093
持分法による投資利益	7,371	-
仕入割引	2,371	2,613
経営指導料収入	3,611	3,611
その他	1,158	2,013
営業外収益合計	23,753	16,345
営業外費用		
支払利息	11,508	9,930
持分法による投資損失	-	3,105
支払手数料	10,999	3,504
その他	1,820	4,183
営業外費用合計	24,328	20,723
経常損失(△)	△67,770	△73,687
特別利益		
投資有価証券売却益	33,617	-
特別利益合計	33,617	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,238
特別損失合計	-	2,238
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,152	△75,925
法人税、住民税及び事業税	8,511	4,420
法人税等調整額	△21,449	7,141
法人税等合計	△12,938	11,562
四半期純損失(△)	△21,214	△87,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	845	1,243
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,059	△88,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
四半期純損失(△)	△21,214	△87,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,922	△39,225
繰延ヘッジ損益	△9,289	△339
持分法適用会社に対する持分相当額	117	△249
その他の包括利益合計	△53,094	△39,814
四半期包括利益	△74,308	△127,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,154	△128,545
非支配株主に係る四半期包括利益	845	1,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,591	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	平成30年11月30日	平成31年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,650,643	673,074	2,323,718	—	2,323,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,650,643	673,074	2,323,718	—	2,323,718
セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,814	△33,841	6,973	△74,168	△67,195

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△74,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661,798	838,351	2,500,150	—	2,500,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,661,798	838,351	2,500,150	—	2,500,150
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△14,393	16,025	1,631	△70,941	△69,309

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△70,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。